

城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付申請書

城陽市長 様

申請者 千 一
住所

氏名

電話番号

令和 年度において、耐震改修等事業を実施するために城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金の交付を受けたいので、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

なお、申請者及び申請住宅が、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱に定める木造住宅の耐震改修等事業の対象となることを確認するために、市が、住民基本台帳、課税台帳、建築確認申請等の内容について調査すること、個人情報、市が補助を受けるために関係官庁に報告することに同意します。また、市が、改修計画等の内容について設計・工事監理者（予定者含む）、工事施工者（予定者含む）等に確認することにも同意します。

- 1 住宅の所在地 城陽市
- 2 申請者の要件 (所有者・居住者・居住予定者)
- 3 補助金等申請額 円
- 4 今までに受けた交付額 円 (年度)
- 5 事業内容 (耐震改修工事 ・ 簡易耐震改修工事 ・ 耐震シェルター設置)
- 6 耐震改修等事業着手予定年月日※ 令和 年 月 日
※耐震改修等の工事に係る契約の締結予定年月日
- 7 耐震改修等事業完了予定年月日※ 令和 年 月 日
※耐震改修等の工事に係る工事費の支払いの完了予定年月日
- 8 添付書類
城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱 別表第1による

担当課所見 (申請者において記入しないこと)

- ・申請者と建物所有者の関係 [同一 ・ 異なる (同意書の添付の確認)]
- ・補助金等支出の適否 [適 ・ 否]

様式第1-2号(第5条関係)

事業計画書 (耐震改修 ・ 簡易耐震改修 ・ 耐震シェルター設置)

※ 住 宅	所在地	城陽市			
	所有者	住所 氏名			
	用途	専用住宅 / 併用住宅 (併用用途:)			
	工 法	在来軸組構法 ・ その他 ()			
	階 数	平屋 ・ 2階建て ・ ()			
	住宅種別	一戸建て住宅 ・ ()			
	床面積	1階: m ²	2階: m ²	地下: m ² 合計: m ²	
	建築着工時期	建築確認年月日	年	月	日 (新築時・増築時)
		登記建築年月日	年	月	日 (新築時・増築時・不明)
城陽市 木造住宅耐震診断士 派遣事業	診断結果通知書日付	年 月 日			
	耐震診断の方法	一般診断法			
	上部構造評点				
設 計 者 ・ 設 計 者 ・ 工 事 監 理 者 予 定 者	建築士事務所名	() 建築士事務所 () 知事登録 第 号			
	所 在 地				
	電 話 番 号				
	氏 名				
	資 格 登 録 番 号	一級建築士 ・ 二級建築士 ・ 木造建築士 登録 第 号			
	京都府木造住宅耐震診断士登録番号	登録 第 号			
改修工事後の耐震診断の方法		一般診断法 ・ 精密診断法 ・ その他			
改修工事後の上部構造 (耐力の) 評点					
※簡易耐震改修の方法					
※工事施工 予 定 者	代 表 者 氏 名				
	商 号 又 は 名 称	建設業の許可 () 第 号			
	主たる営業所の所在地				
	電 話 番 号				
※ 事 業 予 定 期 間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			

注) ・耐震改修に関する申請の場合は、上記欄に必要事項を記入すること。

・簡易耐震改修又は耐震シェルター設置に関する申請の場合は、※欄部のみ記入すること。
(簡易耐震改修の方法によっては、※以外の欄の記入が必要になる場合がある。)

様式第1-3号(第5条関係)

収 支 予 算 書

歳入予算

(単位：円)

区 分	金 額
市 補 助 金	
所得税額の特別控除額（見込）	
自 己 資 金	
借 入 金	
そ の 他	
計	

歳出予算

(単位：円)

区 分	金 額
耐震改修等工事監理に要する経費	
耐震改修等工事に要する経費	
そ の 他	
計	

令和 年 月 日

城陽市長 様

申請者 氏名
住所

氏名

電話番号

城陽市木造住宅耐震改修等事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け、城都第 号により補助金交付決定の通知を受けた木造住宅耐震改修等事業の計画を下記のとおり変更したいので、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により申請します。

記

- 1 住宅の所在地 城陽市
- 2 申請者の要件 (所有者・居住者・居住予定者)
- 3 変更の理由
- 4 変更の内容 (該当項目に☑を記入)
 - 補助金等申請額 円
(必要とする添付書類：様式第3-3号)
 - 耐震改修等に要する経費 円
(必要とする添付書類：様式第3-3号)
 - 事業予定期間 着手予定年月日 令和 年 月 日
完了予定年月日 令和 年 月 日
 - 施工箇所 (必要とする添付書類：①、②)
 - 施工方法 (必要とする添付書類：①、②)
 - 改修等工事後の耐震診断の方法 一般診断法 ・ 精密診断法
 - 改修等工事後の上部構造(耐力の)評点 []
(必要とする添付書類：①、②)
 - 設計・工事監理者 (必要とする添付書類：様式第3-2号)
 - 工事施工者 (必要とする添付書類：様式第3-2号)
 - その他 []

- ※ 添付書類 城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱 別表第2による
- ① 耐震改修等工事の改修計画変更書(平面図、設計計算書など)
 - ② 耐震改修等工事費の見積書の写し
 - ③ その他市長が必要と認める書類

様式第3-2号(第6条関係)

事業計画変更書

変更事項に☑を記入し、必要事項を記入若しくは必要書類を添付すること。

- 設計・工事監理者の変更
下記のとおり変更する

設計・工事監理者	建築士事務所名	() 建築士事務所 () 知事登録 第 号
	所在地	
	電話番号	
	氏名	
	資格登録番号	一級建築士 ・ 二級建築士 ・ 木造建築士 登録 第 号
	京都府木造住宅耐震診断士登録番号	登録 第 号

- 工事施工者
下記のとおり変更する

工事施工者	代表者氏名	
	商号又は名称	建設業の許可() 第 号
	主たる営業所の所在地	
	電話番号	

様式第3-3号(第6条関係)

収支予算変更書

歳入予算

(単位：円)

区 分	金 額
市 補 助 金	
所得税額の特別控除額（見込）	—
自 己 資 金	
借 入 金	—
そ の 他	—
計	

歳出予算

(単位：円)

区 分	金 額
耐震改修等工事監理に要する経費	
耐震改修等工事に要する経費	
そ の 他	—
計	

城陽市長 様

申請者 〃 ー

住所

氏名

電話番号

城陽市木造住宅耐震改修等事業計画遅延等報告書

令和 年 月 日付け、 城都第 号により補助金交付決定の通知を受けた木造住宅耐震改修等事業の計画について、下記のとおり事業の遅延が生じたので、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第 6 条第 3 項の規定により報告します。

記

- 1 住宅の所在地 城陽市
- 2 遅延等の内容
- 3 遅延等の理由

城陽市長 様

申請者 千 一

住所

氏名

電話番号

城陽市木造住宅耐震改修等事業計画中止・廃止届

令和 年 月 日付け、 城都第 号により補助金交付決定通知を受けた木造住宅耐震改修等事業の計画について、下記のとおり廃止(中止)したいので、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第7条の規定により届け出ます。

記

- 1 住宅の所在地 城陽市
- 2 中止・廃止の理由

城陽市木造住宅耐震改修等事業完了実績報告書

城陽市長 様

申請者 千 一
住所

氏名

電話番号

令和 年 月 日付け、 城都第 号で（交付決定・変更承認）されました木造住宅耐震改修等事業が完了したので書類を添えて報告します。

1 住宅の所在地	城陽市
2 申請者の要件	(所有者・居住者・居住予定者)
3 交付決定年月日	令和 年 月 日
4 交付決定金額	円
5 事業費	円
6 事業着手年月日	令和 年 月 日
7 事業完了年月日	令和 年 月 日

※ 添付書類 城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱 別表第3による

様式第8-2号(第8条関係)

事業実績書 (耐震改修 ・ 簡易耐震改修 ・ 耐震シェルター設置)

※ 住 宅	所在地	城陽市			
	所有者	住所 氏名			
	用途	専用住宅 / 併用住宅 (併用用途:)			
	工 法	在来軸組構法 ・ その他 ()			
	階 数	平屋 ・ 2階建て ・ ()			
	住宅種別	一戸建て住宅 ・ ()			
	床面積	1階: m ² 2階: m ² 地下: m ² 合計: m ²			
	建築着工時期	建築確認年月日	年	月	日 (新築時・増築時)
		登記建築年月日	年	月	日 (新築時・増築時・不明)
城陽市 木造住宅耐震診断士 派遣事業	診断結果通知書日付	年 月 日			
	耐震診断の方法	一般診断法			
	上部構造評点				
設 計 者・ 工事監理者	建築士事務所名	() 建築士事務所 () 知事登録 第 号			
	所 在 地				
	電 話 番 号				
	氏 名				
	資 格 登 録 番 号	一級建築士 ・ 二級建築士 ・ 木造建築士 登録 第 号			
京都府木造住宅耐 震診断士登録番号	登録 第 号				
改修工事後の耐震診断の方法		一般診断法 ・ 精密診断法 ・ その他			
改修工事後の上部構造 (耐力) の評点					
※簡易耐震改修の方法					
※工事 施工者	代 表 者 氏 名				
	商号又は名称	建設業の許可 () 第 号			
	主たる営業所の所在地				
	電 話 番 号				
※ 事 業 実 施 期 間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			

注) ・ 耐震改修に関する申請の場合は、上記欄に必要事項を記入すること。

・ 簡易耐震改修に関する申請の場合は、※欄部のみ記入すること。

(簡易耐震改修の方法によっては、※以外の欄の記入が必要になる場合がある。)

様式第8-3号(第8条関係)

収支決算書

歳入予算

(単位：円)

区 分	金 額
市 補 助 金	
所得税額の特別控除額（見込）	—
自 己 資 金	
借 入 金	—
そ の 他	—
計	

歳出予算

(単位：円)

区 分	金 額
耐震改修等工事監理に要する経費	
耐震改修等工事に要する経費	
そ の 他	—
計	

様式（任意）

令和 年 月 日

改修計画に基づく耐震改修等工事が行われたことを証する証明書
(城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第8条第1項)

建築士氏名

※自筆又は記名押印

資 格 一級建築士 ・ 二級建築士 ・ 木造建築士
登 録 番 号 登 録 第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所

() 知事登録 第 号

所 在 地

下記木造住宅については、改修計画に基づいて耐震改修等工事が行われたことを証明します。

記

- 1 申請者氏名
- 2 住宅の所在地 城陽市
- 3 耐震改修等が完了した日 令和 年 月 日
- 4 改修等工事後の上部構造（耐力の）評点

(瓦屋根の施工がある場合)

建築基準法の告示基準に基づき適切に施工した。

様式（任意）

令和 年 月 日

改修計画に基づく耐震改修等工事が行われたことを証する証明書
(城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第8条第1項)

工事施工業者名

代表者氏名 ㊟

建設業の許可（ ）第 号

所在地

下記木造住宅については、簡易耐震改修計画に基づいて耐震改修等工事が行われたことを証明します。

記

- 1 申請者氏名
- 2 住宅の所在地 城陽市
- 3 耐震改修等が完了した日 令和 年 月 日
- 4 簡易耐震改修工事の方法

(瓦屋根の施工がある場合)

建築基準法の告示基準に基づき適切に施工した。

城陽市木造住宅耐震改修等 事業費補助金支払請求書

城陽市長 様

請求者 〒 _____
住所

氏名

電話番号

(法人・任意団体等の場合)

担当者氏名

電話番号

令和 年 月 日付け、 城都第 _____ 号で交付確定されました木造住宅耐震改修等 事業について、城陽市木造住宅耐震改修等 事業費補助金交付要綱第10条に基づき、次のとおり請求します。

補助年度 令和 年度	補助金の名称 城陽市木造住宅耐震改修等 事業費補助金
補助金交付確定額	円
今回交付請求額	円
添付書類 1 補助金交付確定通知書の写し 2 その他	上記補助金については、口座振替の方法により受領したいので、次へ振込みされるよう申し上げます。 金融機関名 _____ 支店 口座番号 普通・当座預金 _____ フリガナ 口座名義人名 _____

(別紙)

城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付申請における同意書

年 月 日

城陽市長 様

同意者（郵便番号： — ）

住所

ふりがな
氏名

※自筆又は記名押印（法人の場合は記名押印）

[電話] (—) —

所有等別（所有者 ・ 居住者 ）

下記申請者が、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金事業を利用した耐震改修を行うことに同意します。

申請者	住所	(郵便番号： —)
	氏名	
対象住宅の所在地		

(任意様式)

年 月 日

城陽市長 様

事業実施に係る補助金の代理受領の委任状及び同意書

申請者 住所

氏名

印

私は、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第10条に基づく補助金の請求において、補助金受領を下記事業者に委任します。

記

事業者

所在地	
会社名	
代表者名	印
私は、城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第10条に基づく補助金の代理受領の委任を受けることに同意します。	

様式（任意）

年 月 日

簡易耐震改修工事施工予定者の工事経歴書
(城陽市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱第5条第1項)

工事施工業者名

代表者名

所在地

電話番号

工事施工経歴について、下記内容で行ったことを証します。

記

	注文者名	施工場所	施工内容	施工時期	請負金額
1					
2					
3					